

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月12日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 第一カッター興業株式会社

**【英訳名】** DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 広瀬 俊一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

**【電話番号】** 0467-85-3939

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 小池 保

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

**【電話番号】** 0467-85-3939

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 小池 保

**【縦覧に供する場所】** 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	6,865,716	7,786,064	8,573,802
経常利益 (千円)	590,234	1,134,818	586,804
四半期(当期)純利益 (千円)	354,800	680,473	341,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,748	700,368	352,246
純資産額 (千円)	4,804,476	5,469,577	4,797,932
総資産額 (千円)	6,325,999	7,225,111	6,145,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.66	239.10	120.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.2	74.7	77.2

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.74	130.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却・持続的経済成長に向けた各種政策及び日銀による金融緩和策等を通じて、企業収益の改善や個人消費マインドの上昇へとつながり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、消費税増税による駆け込み需要の反動減及び消費減退や、欧州経済の低迷・新興国の経済成長の鈍化などといった、下振れリスクによる懸念材料を残しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資については復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組みによる政府建設投資の増加を通じて堅調に推移し、また民間設備投資についても回復傾向がみられました。そして、2020年東京五輪開催決定により今後の需要増加が見込まれる一方で、建設コストの高騰及び労働者不足等の問題が深刻化し、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は7,786百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は1,092百万円（前年同期比103.8%増）、経常利益は1,134百万円（前年同期比92.3%増）、四半期純利益は680百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は7,620百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は139百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

#### (その他)

リユース事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は26百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加し、7,225百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、1,755百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、5,469百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.7%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		3,000,000		470,300		465,100

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,500	28,695	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,695	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	130,000		130,000	4.33
計		130,000		130,000	4.33



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,738,163	2,217,987
受取手形・完成工事未収入金	<sup>1, 2</sup> 1,597,845	<sup>1</sup> 2,179,186
未成工事支出金	138,873	59,335
材料貯蔵品	52,359	61,262
繰延税金資産	35,507	35,507
その他	83,163	50,900
貸倒引当金	5,185	5,642
流動資産合計	3,640,726	4,598,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,261	610,768
減価償却累計額	202,111	222,536
建物及び構築物(純額)	289,150	388,232
機械装置及び運搬具	1,940,003	2,049,093
減価償却累計額	1,591,737	1,677,206
機械装置及び運搬具(純額)	348,265	371,886
工具、器具及び備品	80,968	84,561
減価償却累計額	61,253	67,522
工具、器具及び備品(純額)	19,715	17,038
土地	1,318,012	1,318,012
建設仮勘定	53,803	30,111
有形固定資産合計	2,028,946	2,125,281
無形固定資産	19,128	16,205
投資その他の資産		
投資有価証券	134,585	150,822
繰延税金資産	159,466	159,466
その他	179,490	198,106
貸倒引当金	16,633	23,308
投資その他の資産合計	456,908	485,086
固定資産合計	2,504,983	2,626,574
資産合計	6,145,709	7,225,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	339,916	432,202
1年内返済予定の長期借入金	14,316	8,328
未払法人税等	83,082	343,824
賞与引当金	28,040	127,760
その他	399,257	387,041
流動負債合計	864,612	1,299,156
固定負債		
長期借入金	72,047	55,923
退職給付引当金	339,089	324,121
役員退職慰労引当金	67,397	71,650
資産除去債務	4,629	4,681
固定負債合計	483,164	456,377
負債合計	1,347,776	1,755,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,930,325	4,582,204
自己株式	122,026	122,155
株主資本合計	4,743,698	5,395,448
少数株主持分	54,233	74,128
純資産合計	4,797,932	5,469,577
負債純資産合計	6,145,709	7,225,111

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,829,003	7,759,959
商品売上高	36,712	26,105
売上高合計	6,865,716	7,786,064
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,969,907	5,235,853
商品売上原価	24,891	20,459
売上原価合計	4,994,798	5,256,313
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,859,095	2,524,105
商品売上総利益	11,821	5,646
売上総利益合計	1,870,917	2,529,751
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,334,552	1,436,789
<b>営業利益</b>	536,365	1,092,962
<b>営業外収益</b>		
受取利息	297	215
受取保険金	3,674	991
受取家賃	13,950	13,592
負ののれん償却額	228	-
持分法による投資利益	18,542	21,037
雑収入	31,725	15,906
営業外収益合計	68,418	51,742
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,121	384
売上債権売却損	82	30
不動産賃貸原価	9,699	8,337
雑損失	3,645	1,133
営業外費用合計	14,549	9,886
<b>経常利益</b>	590,234	1,134,818
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,962	885
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
特別利益合計	11,474	885
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	124	119
固定資産除却損	1,276	724
減損損失	<sup>1</sup> 18,802	-
特別損失合計	20,204	844
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	581,504	1,134,860

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
法人税等	222,756	434,491
少数株主損益調整前四半期純利益	358,748	700,368
少数株主利益	3,948	19,895
四半期純利益	354,800	680,473

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,748	700,368
四半期包括利益	358,748	700,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,800	680,473
少数株主に係る四半期包括利益	3,948	19,895

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	4,300千円	2,150千円
受取手形裏書譲渡高	247,069千円	321,740千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	7,836千円	
裏書手形	17,714千円	

( 四半期連結損益計算書関係 )

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

- 1 前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	機械装置	18,802千円

当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,802千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	152,275千円	152,752千円
のれんの償却額	313千円	313千円
負ののれんの償却額	228千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	10	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,735,042	93,961	6,829,003	36,712	6,865,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,735,042	93,961	6,829,003	36,712	6,865,716
セグメント利益又は損失( )	982,915	5,111	977,803	7,810	969,993

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,803
「その他」の区分の損失	7,810
のれん償却額	313
全社費用(注)	433,314
四半期連結損益計算書の営業利益	536,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「切断・穿孔工事業」セグメントにおいて、18,802千円の固定資産減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,620,495	139,463	7,759,959	26,105	7,786,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,620,495	139,463	7,759,959	26,105	7,786,064
セグメント利益	1,536,663	13,905	1,550,569	9,560	1,541,008

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,550,569
「その他」の区分の損失	9,560
のれん償却額	313
全社費用（注）	447,733
四半期連結損益計算書の営業利益	1,092,962

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	124円66銭	239円10銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	354,800	680,473
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	354,800	680,473
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,846	2,845

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。